

小就学前施設および小中学校における給食提供時の安全対策について

令和7年6月本会議にて質問

【橋本質問】

全国において、給食等で食べ物を喉に詰まらせ、子どもが命を落とすという痛ましい事故が後を絶ちません。消費者庁の分析によりますと、2019年までの6年間に食事中の窒息等により死亡した14歳以下の子どもは80人に上っており、そのうち約7割が2歳以下の乳幼児であったと報告されております。こうした事案を受けて、こども家庭庁では既にガイドラインを策定し、全国の自治体に対して周知を行っているとされております。

本市において、ガイドラインが実際のどの程度徹底されているか。また、今後さらに安全性を高めるために市としてどのような取組や支援を行っていくのか伺う。

【教育委員会事務局長】

最初に、給食の安全対策です。保育園、認定こども園などの就学前児童施設では、誤嚥、窒息事故防止に向けて、市の事故防止安全指導マニュアルに基づき、(1)食事

環境の整備、(2)年齢に応じた食品形状への配慮、(3)適切な食事介助の3点を重点に日々の指導と点検を行っております。また、アレルギー対応につきましても、アレルギー対応マニュアルに基づき、個々の児童に応じた除去食の提供、職員間での情報共有や緊急対応体制を構築している。リスクの高い食材の使用をできるだけ控えるなど、予防的観点からの取組も継続して行っていることから、現時点で重大な誤嚥事故等の発生はありません。

また、小中学校では本市の特色である自校式調理を採用しており、調理業務は業務委託仕様に基づき、文部科学省の学校給食衛生管理基準や厚生労働省の大量調理施設衛生管理マニュアルなどの関係法令、基準を遵守している。

今後も自校式による温かくおいしい食事を提供するとともに、子どもたちの命と健康を守る観点から、各学校に配置する栄養士と調理業務受託者と連携しながら、安全体制の向上のための見直しに努めてゆく。



熱海市総合防災訓練に参加

9月7日熱海市全域で実施された災害防災訓練に参加してまいりました。

メイン会場となった熱海市立網代小学校では、地域住民や行政機関をはじめ、消防・警察・陸上自衛隊などの関係機関、そして多くの防災関係団体が集結し、非常に実践的かつ多角的な訓練が展開されました。

特に印象的だったのは、陸上自衛隊による救援物資の搬送訓練です。実際の災害時を想定し、物資の搬入、バイク隊の1台が先に到着し、状況報告、一連の流れが行われ、災害時の初動対応の重要性を改めて実感しました。

私自身は、母が網代にいることから、メイン会場の網代の訓練に参加し、熱海市建設業協会の皆さんが実施された「土のう作り訓練」にも参加させていただきました。建設業協会の方々が丁寧にレクチャーしてくださり、学びの多い時間となりました。

静岡県議会会派ふじのくに県民クラブに要望提出

9月29日静岡県議会会派ふじのくに県民クラブの代表を務めている富士市選出の四本康久会長が私橋本の熱海市民クラブの会派控室にお越しいただき、熱海市の現在の状況などについてヒアリングをしていただきました。

県予算関係では、伊豆山逢初川河川改修事業の早期完成と24時間小児救急事業について、平成22年度より据え置かれている基準額の増額を要望しました。

橋 本 一 実

(はしもと・かずみ)

事務所 静岡県熱海市清水町5-17
TEL.0557-81-7755 FAX.0557-81-1845

✉info@hashikazu.org
https://hashikazu.org



橋本かずみプロフィール
1964年(昭和39年)10月20日生まれ、61歳
家族：妻、1男2女、母

- 静岡県立熱海高校卒業(1982年度卒)
- 株式会社東海プランニング代表
- 熱海市交通指導員(2002年～)
- 熱海市バドミントン協会会長(2008年～)
- 熱海高校同窓会みどり会相談役(2023年～)
- 熱海ワイズメンズクラブ会員(1998年～)
- 熱海コミカレねっとわーく会長(2020年～)
- 【公職・政治歴】
- 2002年9月：熱海市議会議員初当選
- 2003年4月：熱海市議会議員再選
- 2007年4月：熱海市議会議員3選
- 2010年10月：静岡県議会議員初当選
- 2011年4月：静岡県議会議員再選
- 2014年5月：静岡県議会厚生委員長
- 2015年6月：衆議院議員秘書
- 2019年4月：熱海市議会議員4選
- 2020年6月：熱海市議会第83代副議長
- 2023年4月：熱海市議会議員5選

市民の声を政策に反映させる架け橋 橋本かずみは 熱海の未来に確かな一歩を刻んでまいります



皆さん、こんにちは。

熱海市議会議員・橋本一実です。

日頃より、市政への関心と温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちのまち・熱海が持続可能で魅力ある地域として発展していくためには、「見せかけの成果」ではなく、市民生活の実情に即した、本質的な議論と丁寧な行政運営が何よりも求められています。

6月定例会において、私は市長からの議案提案説明に対し、観光やイベント実績に偏った発信がなされている一方で、財源や条例改正の背景にある具体的な課題や市民への影響に対する説明

が不十分である点を、厳しく指摘しました。特に、宿泊税を活用した新たな事業体の設置に関しては、財政的な見通しや市民との合意形成の在り方を含め、透明性の高い説明が不可欠であると訴えました。

議会の役割は、行政のチェック機能にとどまらず、市民の声を政策に反映させる架け橋となることです。私はこれからも「現場の声に根ざした議論」「市民目線での提案」「丁寧で誠実な対話」を大切にし、責任ある議論を通じて、熱海の未来に確かな一歩を刻んでまいります。

今後とも、皆様の声をお聞かせいただき、共により良いまちづくりを進めてまいりましょう。

熱海市議会 本会議録画配信

熱海市民の代表として、現在活動をさせていただいておりますが、橋本かずみが一体議会でどんな質問や発言をしているのか、この熱海市議会ウェブサイトから質問の様子をご覧くださいます。

実際に市民の皆様が熱海市議会に足を運び傍聴していただくことは、現在の議会が平日の日中開催となっていることから、難しいと考えます。しかし、この録画配信でしたらいつでも過去の定例会までさかのぼり見ていただくことが可能です。ご興味ある質問の部分だけをご覧くださいいただくことも可能です。

動画で見る
知る
熱海市議会



熱海市議会議員 橋本かずみ



消滅可能性都市からの脱却 熱海の再生と発展を実現

熱海市は、人口減少と少子高齢化の進行により「消滅可能性都市」として指摘されています。

この現実と真正面から向き合い、地域の持続可能性を確保するには、若い世代や子育て世帯が安心して暮らせる「防災・防犯対策の強化」とともに「住まい」の整備が不可欠です。空き家の有効活用や住宅取得支援、移住促進施策を強化することで、定住人口の増加と地域活力の回復を図っていく必要があります。大阪市貝塚市では、金融機関との協定で住宅ローン金利の引き下げをおこない住まいにかかる費用負担を軽くすることで定住を促しています。住宅政策は、地域の未来を左右する重要な柱です。

私はこの課題に真正面から取り組み、熱海の再生と発展を実現してまいります。

土石流災害から4年

伊豆山地区の復興

令和7年6月本会議で質問

伊豆山土石流災害から4年

―今も続く支援の歩み

令和3年7月3日に発生した伊豆山土石流災害から、今年で4年の月日が経ちました。あの未曾有の災害では、28名もの尊い命が犠牲となり、今なお多くの方々が避難生活を余儀なくされています。地元・伊豆山で起きたこの悲劇は、私にとっても決して風化させてはならない出来事です。被災された皆様の悲しみや不安、そして生活再建への強い願いに寄り添いながら、これまで復旧・復興に向けて取り組んでまいりました。避難生活が長期化している現状を重く受け止め、引き続き、住宅再建支援、心のケア、そして地域コミュニティの再生に力を注いでまいります。また、災害の教訓を今後のまちづくりや防災対策にしっかりと活かし、二度と同じような悲劇を繰り返さない熱海市を築いていくことが、私たちに課せられた責務だと強く感じています。伊豆山地区に関連した質問では6月定例会にて伊豆山郷土資料館と市道伊豆山神社参道線の整備について当局の考えについて質しました。



伊豆山郷土資料館



↓詳細は



市道伊豆山神社参道線

物価高騰に対する市の対策について

令和7年2月本会議で質問

【橋本質問】

国や市は、この厳しい物価高騰に対しても、住民税均等割非課税世帯1世帯当たり3万円並びに当該世帯の18歳以下の子ども1人2万円を支給し、本市は約2万800世帯のうち3分の1に当たる約6,000世帯が非課税世帯です。非課税と課税のライン、つまり境界線に近い課税世帯の方々への対策も議論されなくてはならない部分だと感じています。物価高騰は全市民に影響が及んでいる、市民全員に対策をすべきであり、その救済措置的な対策について、他に何か良案があるか併せて当局の考えを伺う。

【市民部長答弁】

物価高騰については人や世帯により影響度の大小はあるものの、全ての市民、国民に影響しているものと認識しているが、その中で特に影響の大きい低所得世帯を対象に支援する制度となっている。住民税非課税ラインに近い住民税課税世帯等の方々を含めた低所得世帯に対するその他の支援については、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援や家計相談支援のほか、就労準備支援、一時生活支援、住居確保給付金の支給など、誰もが経済的に自立した生活を送ることができるよう継続して支援していく。

【橋本再質問】

市では市民の所得状況を把握している、市民の生活が困っている状況をももちろん把握している。国の事業を実施するだけでなく、非課税世帯ラインに近い住民税均等割世帯の方々も含めて、市独自の支援をすることができないのか。

【健康福祉部長答弁】

昨年度に実施した物価高騰対策に関する国の臨時給付金において、当初住民税非課税世帯を対象としていたものが均等割のみ課税世帯にまで拡大され、その後、定額減税という形でそれ以外の世帯にまで広がった経緯を踏まえると、支援対象者の線引きや妥当な給付額の算定を含め、市独自による支援策については難しいと考える。

市民と観光客を守る!! 交通事故防止対策の強化を!!

令和7年9月総務福祉教育委員会で提言

近年、日本の主要観光地において、レンタカーを利用する外国人旅行者や運転に不慣れな観光客による交通事故が増加傾向にあります。特に、地形の起伏が大きく道幅も狭い熱海市においては、事故発生時のリスクが高いという特性があることから、地域ぐるみの安全対策が急務です。

その取り組みとして提言したのは、地図と交通注意情報を多言語・イラストで掲載した「観光ドライバーパスポート」の配布や「観光運転中」ステッカーをレンタカーに表示させ、地元ドライバーの警戒と譲り合い意識を促進します。また、「スマートキー貸出時の安全ガイダンス」として、熱海の道路特性（急坂・一方通行）や日本の基本交通ルールを多言語の短い安全動画を再生し、交通安全につなげます。熱海市が先進的なモデルケースとなることで、他の観光地にも広がる交通安全文化の醸成が期待されます。



宿泊税と オーバーツーリズム 対策について

本年4月より導入された宿泊税について、現在のところ大きな混乱もなく、概ね順調にスタートしております。

過日、市民に配布されました第35回市民アンケートの結果においても、市民の声として、オーバーツーリズムへの懸念や対策の必要性が多く示され、既に観光と市民生活のバランスが崩れていると感じた次第。今後のDMO（熱海観光局）による施策の進捗とともに明らかになっていく部分もあると思うが、まず、宿泊税の活用において、オーバーツーリズム対策を目的とした事業に充当することを考えるについて方針を伺う。

【観光建設部長】

特に熱海駅周辺の交通渋滞や人流の集中は市民生活にも影響を及ぼしており、その緩和は喫緊の課題となっている。本年度は国の支援を受け、駅前広場や一時利用駐車場の改良を予定しており、加えてライブカメラを活用したリアルタイムの交通状況把握や情報提供といったTDM、交通需要マネジメントの観点からの対策にも取り組んでゆく。今後はこうした取組の成果も踏まえつつ、宿泊税の使途について、優先度や市民への効果などを精査しながら、観光と市民生活の両立に資する施策を検討・具体化してゆく。

※熱海駅周辺道路状況ライブ映像配信は、令和7（2025）年8月1日から9月28日までの約2カ月間の実証実験を終え、効果を検証しています。視聴者数、視聴回数およびアンケート結果等を検証し、今後の常設化・増設化の両方を前向きに検討するとしています。



熱海を想い、 20年。

橋本かずみ 熱海市政報告



急増する外国人 多文化共生アクションプラン策定について

令和7年9月本会議で質問

【橋本質問】

熱海市において外国人居住者の数が急増しており、令和元年度末には686人であった外国人住民登録者数は、令和6年7月末時点で1,394人と約2倍に増加し、今後もこの傾向は続くものと見込まれます。

こうした現状を受け、市が令和8年度に向けて「多文化共生アクションプラン」の策定を進める方針を示しました。このプランを実効性のある計画とするためには、具体的な課題の洗い出しと実現可能な施策の明示が求められます。

外国人住民の「増加傾向」に関する市の見通しと対応策について伺う。

【市民部長答弁】

今後の外国人住民の増加に関する見通しは、2つのパターンを想定。一つは、外国人人口の増加率が高い令和4年3月末から令和7年3月末までの過去3年間の平均増加人数、205人を基に5年後の令和12年3月末まで積算すると、外国人人口の総数は2,324人となり、令和7年3月末の1,299人から1,025人増加する。もう一つは、令和2年3月末から令和7年3月末までの過去5年間の平均増加人数、109人を基に同じく令和12年3月末までを積算すると、総数で1,844人となり、令和7年3月末の1,299人から545人増加する。外国人労働者に対する需要があるのかなどの要因により変化するものと考えられるが、少子高齢化に伴う人口減少は進んでいることなどから、今後も外国人住民の増加は続いていくものと見込まれる。

現在、課題把握に努めていて、言語の違いによるニーズ把握の難しさや意思疎通、対応時間の長期化及び、印刷物における多言語表記の範囲などが共通して考えられる。

【橋本再質問】

地域社会との関係づくり、共生のための仕組みについて、外国人住民の受け入れにあたっては、外国人側だけでなく、地域住民との相互理解・関係性の構築が不可欠。市としてどのようなビジョン・施策を検討しているか伺う。

【市民部長答弁】

市のビジョン・施策についてはアクションプランと併せて懇話会で検討を進めていくこととなるが、地域の日本人が外国人住民や文化・風習を理解し受け入れ、言葉や文化の違いを気にせずに参加・交流できる環境を提供する、そして外国人と地域コミュニティとのパイプ役となる組織を構築していく、このようなことがビジョンの一部として想定される。